

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7241
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7241
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結累計期間	第86期 第3四半期連結累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,770	20,712	27,401
経常利益 (百万円)	1,238	1,044	1,376
四半期(当期)純利益 (百万円)	625	397	589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	205	59
純資産額 (百万円)	30,237	30,418	30,065
総資産額 (百万円)	36,551	39,511	36,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.02	3.23	4.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	77.0	83.1

回次	第85期 第3四半期連結会計期間	第86期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.70	1.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第85期第3四半期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第86期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、時計事業、電子事業、プレジジョン事業を主たる事業としておりましたが、平成23年8月31日付の協伸工業株式会社の株式取得により、接続端子事業を追加しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（接続端子事業）

株式取得の結果、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び協伸工業株式会社（以下「協伸工業」という。）は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において平成23年11月30日をもって当社を完全親会社、協伸工業を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、詳細については、第86期第2四半期（平成23年7月1日から平成23年9月30日）四半期報告書「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けた政府の補正予算が成立し、消費マインドも一部で回復の兆しが見られますが、震災を契機としたサプライチェーンの見直し、電力不足や円高、新興国の技術力やコスト競争力アップ等を背景とした生産の海外移転など厳しい状況が続いております。また、欧州の金融危機が金融資本市場のみならず実態経済にも影響を及ぼしており、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在します。

このような状況のなか、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。平成23年11月30日付で協伸工業株式会社および同社子会社2社を完全子会社化することにより、時計事業、電子事業、プレジジョン事業に続く新たな事業分野として接続端子事業を当社グループ内に取り込み、収益および事業領域の拡大に努めております。時計事業は、平均単価は下落しましたが販売数量の伸びでカバーし、海外販売や非クロック製品の売上拡大とあわせ増収となり、収益改善策や円高の効果、増収の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野および自動車機器（カークロック）分野の不振により、プレジジョン事業は、震災及びタイの洪水等の影響により減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は207億12百万円となり前年同期207億70百万円に対し0.3%の減収となりました。営業利益は、8億80百万円となり、前年同期11億50百万円に対し23.5%の減益となりました。経常利益は、10億44百万円となり、前年同期12億38百万円に対し15.7%の減益となりました。これらに、保険解約返戻金1億36百万円、投資有価証券評価損2億6百万円を計上するなどした結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、3億97百万円となり、前年同期6億25百万円に対し36.4%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

時計事業の国内販売は、震災後厳しい販売状況が続き、平均単価の下落を販売量増加で補う一方で、行政防災ラジオや節電のための室温管理用として時計の表示技術を用いた温湿度計の販売が好調に推移し、また、今期発売しました新商品も好評を得ております。海外販売は、北米では新規顧客開拓などにより、その他の地域においても現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な販売活動を行い、前年を上回る売上高となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策および円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は90億83百万円となり、前年同期87億14百万円に対し4.2%の増収となりました。営業利益は8億98百万円となり、前年同期5億73百万円に対し56.5%の大幅な増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に積極的に企画提案を実施し、業容の拡大に努めてまいりました。インターネットや携帯電話等のネットワークに対応した画像伝送装置（監視カメラ）等新商品の開発にも努めておりますが、震災の影響による情報機器分野および自動車機器（カーロック）分野の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57億4百万円となり、前年60億86百万円に対し6.3%の減収となりました。営業利益は1億2百万円となり、前年同期2億31百万円に対し55.9%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、新規顧客開拓、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど事業の拡大に努めておりますが、価格競争の激化と震災、タイの洪水、為替の影響等による取引先の海外展開による部品組立の受注減、操業度低下の影響により、前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は41億64百万円となり、前年同期54億39百万円に対し23.4%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で58百万円の損失となり、前年同期4億30百万円に対し4億89百万円の減益となりました。

接続端子事業

接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

接続端子事業は、国内テレビメーカーの生産数量の激減や震災とタイ洪水によるHV車の生産調整の影響、更に取引先の海外移転等による受注減少などにより売上は当初計画より1割程度遅れております。利益の面におきましては、受注減による操業度低下等の影響により当初計画に対し大幅な遅れとなっております。

以上のことから、接続端子事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は12億28百万円、営業利益は、86百万円となりました。（前期は当社グループでないため前年同期比較はいたしません。）

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億31百万円となり、前年同期5億29百万円に対し0.3%の増収となりました。営業利益は、45百万円で前年同期37百万円に対し19.6%の増益となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は189百万円であります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業468名増加しております。また、前連結会計年度に設立いたしましたRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の事業開始に伴い、時計事業844名、電子事業88名、プレジジョン事業228名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	132,178	-	12,372	-	13,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,482,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,621,000	121,621	-
単元未満株式	普通株式 1,075,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	121,621	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。
- 2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が989株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北 袋町一丁目299番地12	9,482,000	-	9,482,000	7.2
計	-	9,482,000	-	9,482,000	7.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (電子事業部長兼 先行開発部担当)	取締役 (電子事業部長兼機器開発部長、 先行開発部担当)	近内 郁夫	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	5,964
受取手形及び売掛金	7,325	8,390
有価証券	4,800	3,200
たな卸資産	5,535	6,280
その他	682	1,420
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	23,875	25,253
固定資産		
有形固定資産	4,582	5,482
無形固定資産		
のれん	-	1,679
その他	776	895
無形固定資産合計	776	2,574
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203	4,315
その他	1,876	2,022
貸倒引当金	135	136
投資その他の資産合計	6,945	6,200
固定資産合計	12,303	14,257
資産合計	36,178	39,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	4,068
短期借入金	-	1,000
未払法人税等	332	400
賞与引当金	159	108
災害損失引当金	86	9
その他	1,268	1,928
流動負債合計	4,836	7,516
固定負債		
退職給付引当金	196	529
役員退職慰労引当金	4	28
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	82
その他	987	936
固定負債合計	1,276	1,576
負債合計	6,113	9,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	15,951
利益剰余金	3,150	3,303
自己株式	1,455	950
株主資本合計	30,115	30,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	187
為替換算調整勘定	368	445
その他の包括利益累計額合計	50	258
純資産合計	30,065	30,418
負債純資産合計	36,178	39,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,770	20,712
売上原価	15,159	15,110
売上総利益	5,610	5,602
販売費及び一般管理費	4,460	4,721
営業利益	1,150	880
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	89	104
受取賃貸料	167	164
信託収入	148	140
その他	31	47
営業外収益合計	468	484
営業外費用		
支払利息	8	15
賃貸費用	74	61
出向費用	53	45
信託費用	50	48
為替差損	143	109
その他	49	38
営業外費用合計	380	320
経常利益	1,238	1,044
特別利益		
固定資産売却益	42	2
投資有価証券売却益	111	-
保険解約返戻金	-	136
その他	26	-
特別利益合計	179	139
特別損失		
固定資産処分損	27	14
投資有価証券評価損	154	206
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
その他	4	2
特別損失合計	323	223
税金等調整前四半期純利益	1,094	960
法人税、住民税及び事業税	334	473
法人税等調整額	135	76
法人税等合計	469	550
少数株主損益調整前四半期純利益	625	409
少数株主利益	-	12
四半期純利益	625	397

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	130
為替換算調整勘定	177	74
その他の包括利益合計	513	204
四半期包括利益	111	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	189
少数株主に係る四半期包括利益	-	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. 及びKYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTDを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 百万円	80百万円
支払手形	- 百万円	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	560百万円	549百万円
のれん償却額	- 百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,714	6,086	5,439	20,240	529	20,770
セグメント間の内部売上高又は振替 高	19	311	436	767	822	1,590
計	8,733	6,398	5,876	21,007	1,352	22,360
セグメント利益	573	231	430	1,236	37	1,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んで
おります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	140
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,083	5,704	4,164	1,228	20,181	531	20,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	320	373	-	722	786	1,509
計	9,111	6,025	4,538	1,228	20,904	1,318	22,222
セグメント利益又は損失()	898	102	58	86	1,028	45	1,073

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,028
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	172
棚卸資産の調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社は協伸工業株式会社の株式取得及び株式交換を行い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,679百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 協伸工業株式会社

事業の内容 接続端子事業

企業結合日

平成23年11月30日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

協伸工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社及び協伸工業株式会社(以下「協伸工業」という。)は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において平成23年11月30日をもって当社を完全親会社、協伸工業を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年11月30日に株式交換を実施し、協伸工業を当社の完全子会社といたしました。

当社といたしましては、グループにおける資本効率向上やガバナンス体制の確立とともに、協伸工業の役職員を中心とした既存株主の方々を当社グループの新たなステークホルダーとして迎え、グループとしての求心力のより一層の強化の観点から、今般株式交換による完全子会社化を行なうことといたしました。

また、協伸工業は、平成23年10月6日に開催した同社取締役会の決議に基づき、平成23年10月28日付で同社の保有する自己株式の全てを消却いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	当社普通株式	1,186百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26百万円
取得原価		1,212百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社	協伸工業
株式交換比率	1	17.93

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者として、当社の本株式交換に関するフィナンシャルアドバイザーである株式会社埼玉りそな銀行（以下「SR」と表記）に、株式交換比率の基礎となる両社の株式価値の算定にかかるアドバイスを依頼しました。

SRは、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については東京証券取引所市場第一部上場株式であることから、マーケットアプローチとして市場株価平均法により算定を行いました。また、協伸工業の株式価値については、非上場株式であることから、コストアプローチとして修正時価純資産法、インカムアプローチとしてディスカунティッド・キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチとして類似会社比準法の3つの手法により算定を行いました。

当社株式の市場株価平均法については、上場市場における本株式交換契約前日からさかのぼる1ヶ月間の出来高加重平均取引単価を採用しており、一株当たり107円の算定結果となっております。

協伸工業株式は、上記3つの手法により、全体として一株当たり1,393円～2,207円の算定結果となっております。

SRは、両社の株式価値算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っていません。加えて、両社の事業計画及び財務予想については両者の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的かつ適切な手続に従って作成されていることを前提としております。なお、SRが助言を行った両社の株式価値の算定結果は、本株式交換に係わる割当ての公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

交付した株式数

普通株式 8,353,516株

（注）当社が保有する自己株式8,353,516株を本株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っていません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

565百万円

発生原因

主として、今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円02銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	625	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	625	397
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,402	122,964

(注) 1 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。